

蒲郡の声を県政へ

県政をもっと身近に

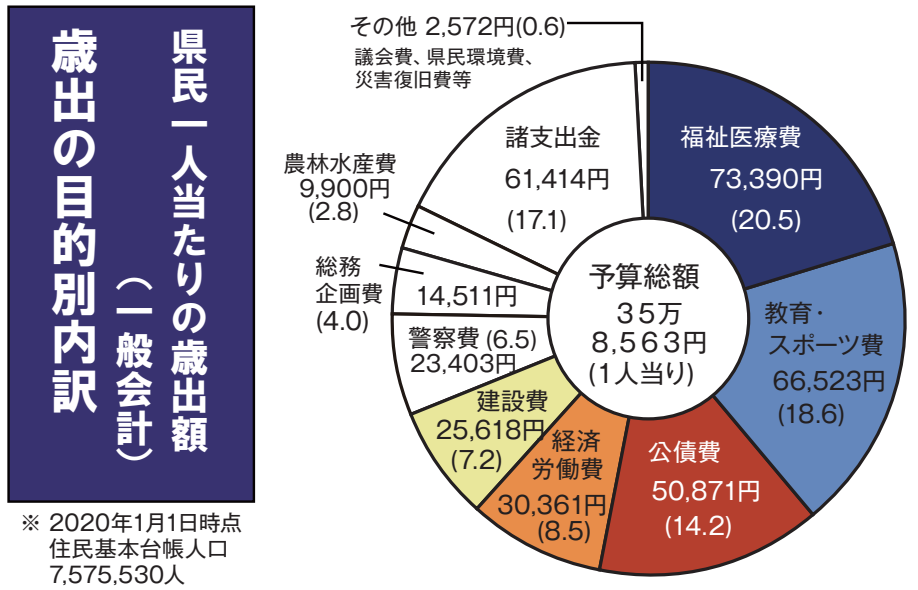
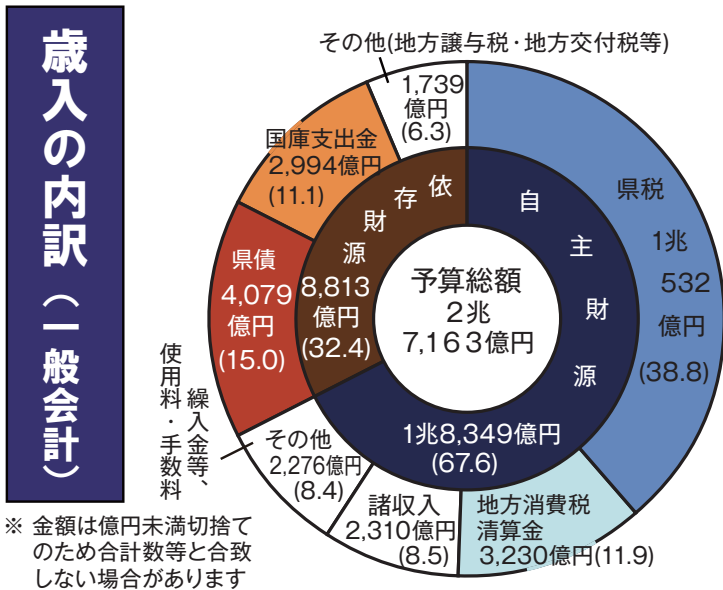
愛知県議会議員 自由民主党蒲郡支部長

ひだ常年の 県政かわら版



発行人
飛田 常年
住所
蒲郡市緑町5-19
TEL
0533-68-1288
FAX
0533-68-1286
E-mail
joenen@sk.aitai.ne.jp
URL
http://hidatsunetoshi.com

愛知県 2021年度 一般会計当初予算案 2兆7,163億円



2021年度の一般会計当初予算案は総額2兆7,163億円。対前年度当初比5.6%増となりますが、増加分の多くは新型コロナウイルス感染症対策が占めており、実質的な増加は0.5%の微増に止まっています。

歳入では、新型コロナウイルス感染症の税収への影響が本格的に現れ、地方譲与税と合わせ大幅な減収。リーマンショックの影響を受けた2009年度、赤字決算となった1999年度に次いで過去3番目の大きな減収になります。このうち法人二税(法人県民税・法人事業税)は同比21.0%の大幅減、また個人消費の減少による地方消費税の減や、厳しい雇用所得環境を反映した個人県民税の減など、幅広い税目で減収が見込まれます。多額の収支不足に対しては本次年度2か年の財政調整を行うことはもとより、県債を最大限に活用する対応となりました。また、突発的な新型コロナウイルス感染症対策にも機動的に対応ができるよう、県の貯金にあたる基金は一定の確保をしておく必要があるため、2020年度に予定していた基金の取り崩しを県債の発行によって取り止めるなど、あらゆる手立てを講じての対応となりました。

一方、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き全力で取り組むための経費を計上するとともに、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた成長戦略に取り組みます。グローバル化やデジタル化の加速度的な進展などの変化に対応し、これまでに蒔いてきた成長の芽を大きく育てていくことで、愛知の活力を維持し、日本の発展をリードすることを目指す予算となっています。そこで、新型コロナウイルス感染症対策に加え、社会基盤整備等も盛り込んだ2月補正予算と合わせ、切れ目のない15か月予算として「15の柱」を重点に編成しています。



2月定例愛知県議会 本会議場での一般質問

予算編成「15の柱」

- ◎ 新型コロナウイルス感染症の克服
- ◎ With/After コロナを見据えた成長戦略
- 1 「リニア大交流圏」の形成
- 2 産業首都あいち
- 3 農林水産業の振興
- 4 次代を創る教育・人づくり
- 5 安心と支え合いの福祉・社会づくり
- 6 安心できる医療体制の構築
- 7 誰もが活躍できる社会づくり
- 8 あいちのグローバル展開
- 9 選ばれる魅力的な地域づくり
- 10 安全・安心なあいち
- 11 環境首都あいちの推進
- 12 東三河の振興
- 13 地方分権・行財政改革の推進

フィルムコミッションを活用した観光振興に、どのように取り組んでいくのか

Q. 映画「ゾッキ」は、4月2日から全国公開される予定であり、公開後は、さらに多くの観光客が蒲郡を訪れ、地域の活性化に繋がっていくものと大いに期待している。
映画やテレビドラマなどのロケの誘致は、地域の観光振興に資する有効な手段であると考えるが、フィルムコミッションを活用した観光振興にどのように取り組んでいくのか、伺う。

A. 本県では、2014年に「愛知県フィルムコミッション協議会」を設立し、現場での撮影等の支援を行うとともに、ロケ地と周辺の観光施設等を紹介する「ロケ地巡り・街歩きマップ」の作成や、首都圏で開催する観光物産展におけるロケ地のパネル展示など、ロケ地を活用して観光誘客につなげていくための取組を行っている。

映画「ゾッキ」は、竹中直人氏、山田孝之氏、斎藤工氏という、著名な人気俳優が監督として制作した注目の作品であることから、3人の監督の発信力を活かすことができる、映画と連携した観光プロモーションについても、検討する。

また、蒲郡市が行った、映画「ゾッキ」のロケの支援は、地域の多くの方々に参加することにより地域の活性化につながった、今後のフィルムコミッションの活動の参考となる、先導的な事例であることから、広く県内の関係者との情報共有を図っていく。

今後とも、県内各地のフィルムコミッションはもとより、地元の市町村、観光協会等とも連携して、ロケの誘致に取り組むとともに、ロケ地を活用して観光誘客の拡大を図ることにより、本県の観光振興を推進する。



2021年度 愛知県の事業を紹介します(一部抜粋)

新型コロナウイルス感染症関連

医療分野への取組 1042億9608万円
医療提供・ワクチン接種体制の確保
PCR検査・体制の強化推進
医療機関に対する愛知県独自の支援、など

福祉分野への取組 33億7543万円
児童福祉施設・認可外保育施設・介護施設・障害福祉施設・放課後児童クラブ等の衛生用品購入への助成
生活困窮者・ひとり親家庭への支援
介護施設等へのロボット・ICT導入支援、など



児童・生徒の心のサポート充実 8億220万円
小中高校および特別支援学校へのスクールカウンセラー、ソーシャルワーカーの配置を拡大
いじめ防止・ネットパトロールの実施、など

「新しい生活様式」に対応した学校教育の充実 27億4767万円
1人1台端末を活用した教育のモデル校研究(新規)
動画等を活用した体力づくり推進事業(新規)
民間のオンライン学習支援アプリの利用継続

中小企業者・商店街への取組 1802億813万円
金融支援(融資枠4289億円)
専門家派遣の経営相談(自己負担最大10回免除)
新サービス・新製品開発支援
コロナ対策を講じたイベント等への支援

雇用維持・雇用確保への取組 3億3091万円
未就職卒業生等への就職支援事業(新規)
コロナ失業者への地域別就職面接会等
地域若者職業的自立支援事業(新規)
就職氷河期世代デジタル人材育成事業(新規)
市町村と連携した中高年齢者就職面接会(新規)

農業分野での障害者の就労機会創出 2016万円
農産連携の人材育成、工賃向上の推進

私学助成 713億余円
父母負担の軽減、教育条件の維持向上

小学3年生に35人学級を拡充 12億578万円
現行の35人学級=小学1年・2年、中学1年

県立学校の教育環境整備 96億7868万円
(外に債務負担行為38億9278万円)
高等学校エアコン電力代等を公費で運用
トイレの洋式化、床の乾式化への改修
学校施設の長寿命化、耐震改修

不妊症不育症に悩む方への支援 29億1487万円
がん患者妊育性温存治療に対する助成(新規)
体外受精・顕微授精に対する助成
人工授精への助成を行う市町村への補助
保険適用外の不育症検査に対する助成(新規)

防災ボランティア活動基金(新規) 2000万円
災害復旧期の被災者支援活動(がれき除去・泥かき等)に参加するボランティアグループの活動に要した費用の一部を助成

子ども貧困対策への取組 71億8150万円
放課後児童クラブの運営助成
大学進学を望む児童養護施設等で生活する児童への支援(受験料、進学準備金、居住生活費等)
学習支援や居場所の提供(生活困窮世帯、ひとり親家庭、放課後子ども教室、地域未来塾等)
子ども食堂支援
生活困窮者への就労支援、相談支援員の配置

犯罪被害者への支援(新規) 1238万円
犯罪被害者等見舞金・再提訴費用助成金・犯罪被害者遺児支援金制度の創設

『ジブリパーク』の整備 120億9642万円
(外に債務負担行為134億717万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
青春の丘エリア ジブリの大倉庫エリア どんどこ森エリア	実施設計	工事		秋 開業	概ね 1年後
もののけの里エリア 魔法の谷エリア		実施設計	工事		開業

**第20回アジア競技大会への取組および
第5回アジアパラ競技大会への開催調査
2億2852万円(外に債務負担行為3451万円)**
開催予定/2026年9月19日~10月4日

三河地域で開催予定の競技(2021年1月時点)
アーチェリー、バレーボール(岡崎市)
サッカー、卓球、カヌー・カヤック、射撃(豊田市)
サッカー、バスケットボール(刈谷市)
ボクシング(西尾市) ビーチバレー(碧南市)
自転車競技(新城市) セーリング(蒲郡市)
テコンドー(豊橋市) サーフィン(田原市)

新・愛知県体育館の整備 12億766万円
(外に債務負担行為200億円)

名城公園北園に移転、
2025年夏の開業を目指す
外観デザインは建築家の隈研吾氏



スタートアップ企業の創出・支援 7億9750万円
(外に債務負担行為143億7800万円)

ステーションAi(エーアイ)施設整備
(名古屋市昭和区、2024年10月開設予定)
海外のスタートアップ支援機関との連携
ベンチャーキャピタルとのネットワーク構築(新規)

観光消費の喚起に向けた取組 4億3726万円
県内旅行商品の割引(代金の1/2、最大1万円)
県内宿泊代金の割引(割引クーポン発行)
旅行者へ観光施設等の感染症対策情報を提供(新規)

あいちの観光戦略推進 19億3103万円
あいち「ツウ」リズムの推進(新規)

モノづくりを活かした産業観光
愛知のお城・武将観光
(2023年NHK大河ドラマ「どうする家康」決定)
フィルムコミッション活動支援
高速道路を活用した誘客促進

自転車の安全適正利用の促進(新規) 5221万円
自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例
2021年4月1日施行
ヘルメット着用の努力義務、自転車損害賠償責任保険等への加入義務は2021年10月1日より
市町村への自転車用ヘルメット購入助成
7歳~18歳及び65歳以上、補助率1/2

消防団への加入促進 1342万円
女性・若者の加入促進、企業と連携した加入促進イベントを活用した幅広い世代に対するPR活動

編集後記

コロナ禍の影響でほとんどの行事やイベントが中止になっています。県政報告や挨拶をする場もほとんど無く大変残念です。早く新型コロナウイルス感染症が終息して、通常の生活に戻ることを期待します。これからも県民の皆様の負託に応えるべく、県政かわら版を通して情報をお伝えしてまいります。ぜひブログをご覧ください、ご意見ご要望をぜひお聞かせいただければ幸いです。また、蒲形公園西(緑町5-19)に事務所を開いています。お気楽にお立ち寄りください。

